

京都市の財政状況等について

1 背 景

(1) 国や他都市の水準を上回る行政サービス

市では、あらゆる世代の豊かな暮らしの実現のため、長きにわたり、福祉・医療・教育・子育て支援・インフラ整備などにおいて、国が定める標準的な水準を上回る施策を行ってきた。

(例) ○ 全国トップ水準の保育環境【年間経費 7 6 億円】

質・量ともに全国トップ水準の保育士の手厚い配置や処遇改善を実施。

0～2歳児の保育料を国基準の7割に軽減し、待機児童も7年連続ゼロに。

○ 水害から暮らしを守る雨水整備【年間経費 2 1 9 億円】

台風や豪雨による浸水被害で市民生活に影響が出ないように、雨水を貯留できる地下トンネル「雨水幹線」の整備を進めるなど、全国トップ水準の浸水対策を実施。

○ 国民健康保険料の負担軽減【国基準を上回る部分の年間経費 5 2 億円】

高齢化や医療の高度化により、医療費が増加し続ける中でも、市税負担により保険料負担を軽減。

※ ほかに、敬老乗車証制度の維持、子ども医療費制度の拡充などに取り組んできた。

(2) 本市の収入の特徴

○ 少ない市税収入

市民一人当たりの市税収入は、元年度決算で他の政令市平均よりも約7千円少なく、本市人口で換算すると総額が105億円も少ない状態。

○ 地方交付税交付金の削減

高齢化に伴い、社会福祉に必要な経費が増加し続ける中、国からの交付金は年々減少。

※ コロナによる急激な景気悪化により、令和2年度の市税収入は減収。

(3) 収支バランスの不均衡

- ・ 国や他都市水準を上回る施策や市民の足である地下鉄を守る支援を維持するには多額の財源が必要で、徹底した行財政改革を進めてもなお財源が不足。支出が収入を上回る水準が長年続いてきた。
 - ・ 市の貯金にあたる財政調整基金は、平成初期に多額の取り崩しを行い、この20年間の残高はわずか。そこで、不足分を公債償還基金（将来の借金返済のための積立金）の取り崩しや市債で補填してきた。
- この状態が続けば、毎年度500億円もの財源不足が続く見込みであり、今後10年以内には、公債償還基金を使い切り、最悪の場合は、財政再生団体になる可能性がある。財政再生団体になった場合、市独自の取組はできなくなり、また、最低限の行政サービスしか実施できず、税金等が上がる。

⇒上記課題を踏まえ、令和3年8月に、持続可能な行財政へ向けた「行財政改革計画」を策定。支出の抑制と収入の増加を同時に進め、収支を均衡させることで、特別の財源対策（負担を将来世代に先送り）からの脱却を目指しており、手数料についても点検し、適正化を図ることとしている。

2 行財政改革計画の実施状況

(1) 補助金

令和3年度に予算計上した全ての補助金を点検。補助額1千万円以上の補助金を先に点検し、見直しの方針を定めている。

また、令和4年度予算編成に向けて、1千万円未満の補助金についても点検を実施している。

(2) イベント

令和3年度に予算計上した全てのイベントを点検。予算額が500万円以上のイベントを先に点検し、見直しの方針を定めている。

また、令和4年度予算編成に向けて、500万円未満のイベントについても点検を実施している。

(3) 公の施設の使用料

全ての公の施設を点検。他都市の状況も参考にしながら、施設の性質に応じて、運営に係る公費の負担割合に上限を設ける。

今後、それぞれの運営コストの削減や稼働率の向上などに取り組むとともに、それでもなお、公費負担の上限を超える施設については、使用料の改定を行う。

(4) 手数料

特定の個人に提供されるサービスの費用（手数料）について、サービスにかかる費用を原則100%負担してもらうこととして点検を実施。今後、サービスを受ける人受けない人の負担を公平にする。